



九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

業務成績評定点など議論

建コン協と福岡県が意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は25日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開いた。写真。▽業務成績評定点のばらつき改善▽電子契約システムの導入▽随契見積りの電子化の3項目を個別提案し、いずれも前向きな回答を得た。



意見交換には、協会から田中支部長、尾長台孝之副支部

長ら幹部、県からは県土整備部の大隈徹浩次長、喜多島礼和課長、義間健二技術調査室長らが出席した。

業務成績評定制度について、2022年度に会員が受注した業務の成績がほかの自治体と比べて評定点にはばらつきがあったと報告し、評価の一貫性や業務品質に影響を与える可能性があるとして改善を求めた。

県は、委託業務成績評定要領を全面改定し、22年7月か

ら国に準じた評価基準に合わせたと説明。評価にはばらつきがあるのは「年度途中から評価基準を変更した」ことが原因とした。現在、点数の分布や評価のばらつきなどの状況を分析しており、分析が4割程度しか完了していないとした上で「ばらつきは減少傾向にある」と語った。

DX（デジタルトランスフォーメーション）などの一環として要望している随契見積りの電子化について、県は

23年度内に電子入札システムを検証するほか、24年1月から依頼書と見積書をメールで送受信できるようにすると回答した。

事務の効率化や書類の不備・改ざん防止、印刷や保存スペースなど物理的なコスト削減などのメリットが見込めるとして新たに協会が要望した電子契約システムの導入について、県は、他県の動向などを踏まえ、担当部局に要望を伝えるとした。

共通提案のBIM/CIMの推進では、県が23年度から試行しているBIM/CIM活用業務について、23年度は道路設計業務2件を発注したと県が報告。これに対して協会は試行業務の増加を要望した。

業務スケジュール管理表や情報共有システムの活用、受発注者合同現地踏査の実施に関する要望では、受注者からの要望があれば検討するとした。